

## タイ、民政移管へのカウントダウンが始まるも、依然視界不良

～事実上選挙戦は始まったが、軍事政権が「先延ばしオプション」を行使する可能性は残る～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### (要旨)

- タイでは、2014年の軍事クーデターを経て事実上の軍政が続いている。プラユット政権は早期の民政移管を目指す姿勢をみせたが、その後は度重なるプロセスの行きつ戻りつを経て先延ばしされてきた。この背景には、依然農村部でのタイ貢献党(タクシン派)の人气が高く、次期総選挙後の政権継続が難しいとの見方も影響した可能性がある。足下では、政権内から総選挙時期を巡る発言が後ずれする動きもみられてきた。
- こうしたなかで今月12日に選挙関連法がすべて公布され、事実上の総選挙へのカウントダウンが始まった。順当に行けば遅くとも来年5月までに総選挙が実施される見通しが、同国内には再延期の懸念がくすぶる。政権が「治安」、ないし国王の戴冠式を理由に先延ばしするとの見方は根強い。政治安定を望む声は多い一方、軍政の長期化は信用低下を招き、人口減少に伴う潜在成長率低下を加速させるリスクもある。円滑な民政移管とその後の政治安定を目指す動きは、中長期的なタイ経済の浮揚を図る観点でも不可欠と言える。

タイでは、2014年5月の軍事クーデターでプラユット陸軍司令官(当時)による暫定政権が樹立され、その後に同氏が国王からの任命により正式に首相に就任したことで事実上の軍事政権が続いている。プラユット政権は発足直後から円滑な民政移管を目指す姿勢を示す一方、そのプロセスは行きつ戻りつして民政移管は度々先送りされ、結果的に軍事政権が4年以上に亘って長期化する事態を招いている。なお、プラユット政権は誕生直後から民政移管への第一歩となる新憲法の起草作業を実施したが、一度は同草案を承認する国家改革評議会が否決して振り出しに戻った。その後、2016年8月に新憲法を巡る国民投票が実施されて可決に至ったものの、直後に崩御した前国王(ラーマ9世)に代わり即位した新国王(ラーマ10世)が政府案の修正を求めた結果、新憲法の施行は昨年4月に後ずれした。さらに、新憲法の下で民政移管に必要とされる選挙関連4法(政党法、選挙委員会法、下院議員選挙法、上院議員選任法)の準備を巡っても、その手続論などを巡ってスケジュールが後ずれする事態が相次ぎ、国内外では軍事政権が民政移管の先延ばしを狙っているとの見方が強まった。この背景には、軍政と対立する「タイ貢献党(タクシン派)」が人口の多い農村部などを地盤に人气が根強く、早期に民政移管を実施した場合に同党が第1党に躍り出る可能性が高いとみられていることがある。こうしたことから、プラユット政権はタクシン元政権下で副首相や財務相などを歴任したソムキット氏を経済担当副首相に任命し、地方を重点化したインフラ投資の拡充による内需振興と輸出拡大、外資誘致の積極化を図るなど、タクシン元政権下で行われたバラ撒きに似た政策運営を展開してきた。また、今年3月には政党活動や政治集会などは禁止状態とされたものの、総選挙に向けた新政党の登録受付が行われ、次期総選挙後におけるプラユット政権の継続を支持する親軍政政党が誕生したほか、現地報道では党勢拡大に向けて既成政党の有力候補者を引き抜く動きも活発化している模様である。ただし、親軍政政党の党勢拡大は思

うように進んでいないとみられ、仮に早期に次期総選挙が実施された場合においても、同党が劣勢に立たされる可能性は依然として大きいと考えられる。なお、今年3月に暫定議会が選挙関連4法を可決した前後には、プラユット首相は次期総選挙の実施時期を「遅くとも来年2月まで」と明言したものの、その後は選挙関連4法の公布手続の遅れを理由に、政権内から「来年2～5月」と徐々に後ずれさせる発言が相次いだために国民の間で不信感が高まっていた。

こうしたなか、今月12日に下院議員選挙法と上院議員選任法が国王裁可により公布され、次期総選挙に向けたカウントダウンが始まった。新憲法下では、選挙関連4法がすべて施行されることが総選挙実施の必須条件であり、上院議員選任法は公布翌日に施行されたが、下院議員選挙法は今月12日の公布を受けて90日後の12月11日迄に施行され、その後150日以内に総選挙が実施される。このスケジュール感に従えば、次期総選挙を遅くとも来年5月10日までに実施する必要があるが、これまでにプラユット政権が示した総選挙の候補日は、来年2月24日、3月31日、4

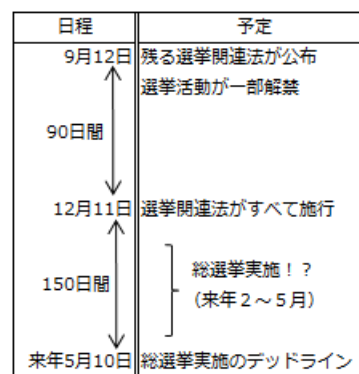
月28日、5月5日といずれもこの条件をクリアしている。さらに、今月14日にはクーデター以降禁止されてきた政党役員を選出を目的とする党大会の実施や党員勧誘活動、党規則の改定など政党による政治活動が一部解禁されており、民政移管に向けて前進する動きもみられる。ただし、選挙活動自体は依然として禁止状態に置かれており、今後はタクシン派のタイ貢献党や反タクシン派の民主党といった既存政党や国民の間から政治活動の全面解禁を求める声が高まると見込まれる。しかしながら、上述したようにプラユット政権の継続を求める親軍政政党は思うように党勢拡大が図られておらず、プラユット氏が晴れて「民選首相」の形で正式に首相に再任される可能性は低いとみられる。現時点では軍政にすべての法律を停止させる権限が付与されており、「治安上の問題」などの理由で総選挙の実施を延期させることは事実上可能であり、一部にプラユット政権が権限を行使するとの見方に繋がっている。他方、プラユット首相は度々次期総選挙の日程について

「国王の戴冠式後になる」と説明しているが、ラーマ10世は即位から再来月で丸2年を迎えるにも拘らず現時点でも戴冠式の日程は発表されていない。よって、国王の戴冠式を理由に総選挙のスケジュールが後ろ倒しされる可能性もくすぶる。同国進出企業のなかには、軍政でも政治的な安定が望ましいとの声は多いが、軍事政権の長期化は同国の国際的な信認低下を招き、そのことが外国企業の進出を鈍らせる可能性もある。「人口ボーナス

期」の終了に伴う潜在成長率の低下が懸念される同国経済にとっては、中長期的な観点でのボトルネックともなり得る。軍事政権には民政移管に向けた「長い目での取り組み」が必要になっている。以上

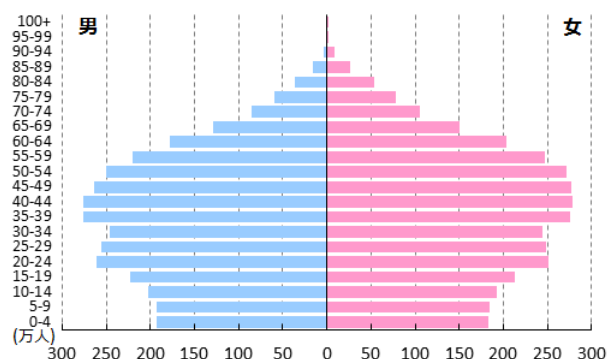
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図1 総選挙実施までのスケジュール感



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

図2 人口ピラミッド(2018年時点推計)



(出所)米国情勢調査局より第一生命経済研究所作成